

調査研究報告書のサマリーについて

令和元度老人保健健康増進等事業

＜若年性認知症の人がより良い状態になる力を引き出せるための
就労継続と日常生活環境を考える研究事業＞

＜社会福祉法人 仁至会＞

若年性認知症の人に対する早期からの就労継続支援では、企業を対象に若年性認知症についての周知・啓発を行うとともに、在職期間中から、退職後の生活を見据えた支援の実現のため、若年性認知症支援コーディネーター（支援コーディネーター）等の支援者と連携できるよう、その周知の強化が必要である。また、支援コーディネーターの支援において、若年性認知症の本人の希望や認知症の症状進行に応じ、生活の再構築を円滑に進めるためには、地域の専門職等と連携が不可欠である。

本研究事業は、支援コーディネーターおよび認知症地域支援推進員（推進員）、地域包括支援センター（地域包括）の管理者を対象にアンケート調査やヒアリング調査を行い、若年性認知症の人の在職中からの支援体制の構築に向け、その支援内容等を明らかにすることとした。さらに、若年性認知症の従業員がいる企業を対象に訪問調査を行い、外部支援を受入れる条件等について聴取した。また、企業関係者に対して若年性認知症の理解を深める研修会の開催や就労継続支援での支援コーディネーターの果たす役割等を示したリーフレットを作成し、早期からの就労継続支援体制の構築を図った。

- 1) 東海北陸厚生局管轄内の支援コーディネーター6名と行政担当者7名を対象に、企業へのアプローチや多職種連携の現状と課題の把握のため、インタビュー調査を実施した。
- 2) 若年性認知症の人の在職中からの支援体制の構築に向け、その支援内容等を明らかにすることを目的に、全国の支援コーディネーター115名、東海北陸厚生局管轄内の推進員978名、地域包括の管理者649名を対象にアンケート調査を実施した。
- 3) 企業関係者等を対象に若年性認知症の理解を深めてもらうための研修会を、愛知県（令和元年10月21日、参加者82名）および石川県（同年11月1日、参加者44名）で開催した。
- 4) 若年性認知症の従業員がいる企業を対象に、外部支援を受入れる条件等について、訪問調査を行った（一般企業1社、令和元年12月2日）。
- 5) 若年性認知症の人が在職中から、企業関係者と支援コーディネーターを中心とした外部の支援機関との支援体制の構築を図るため、企業を対象とした若年性認知症の従業員への支援のポイントや連携先、支援コーディネーターのサポート内容等を記載した周知・啓発用のリーフレットを作成し、関係機関等に配布した。